

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	総務課	職	課長	氏名	西田 義明
評価者	組織	総務課	職	課長	氏名	山森 力

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	建学の精神を尊重した私学の振興	1 私立学校数の維持	校	現状維持 (H30)	80 (H29)	73 (H30)	B
		2 高等学校進学率の維持	%(位)	全国上位 (H37)	99.4(全国4) (H29)	集計中 (H30)	
		3 耐震化率(幼稚園)	%	100 (H32)	87.9 (H29)	89.7 (H30)	
施策2	少子化対策のための子育て支援の充実	1 幼稚園預かり保育(長期休業日)実施率(私立)	%	80.0 (H31)	76.1 (H29)	88.5 (H30)	B
		2 私立幼稚園の子育て相談実施園	カ所	全ての幼稚園 (H31)	32/42 (H29)	24 / 35 (H30)	
		2 障害児の受入体制が整っている幼稚園の割合	%	100 (H32)	92.9 (H29)	91.4 (H30)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1 学校法人の経営の健全化	私立学校数の維持	校	現状維持 (H30)	80 (H29)	73 (H30)	1 私立高等学校経常費補助金	私立高等学校	3,107,329	3,107,323	B	継続	
							2 私立小中学校経常費補助金	私立小中学校	117,838	117,838	B	継続	
							3 私立幼稚園経常費補助金	私立幼稚園	982,643	980,345	B	継続	
							4 私立専修学校経常費補助金	私立専修学校	96,843	96,843	B	継続	
	課題2 教育環境の維持・向上	耐震化率(幼稚園)	%	100% (H32)	87.9 (H29)	89.7 (H30)	5 私立幼稚園教育環境整備費補助金	私立幼稚園	6,102	6,102	B	継続	
	課題3 保護者の経済的負担の軽減	高等学校進学率の維持	%(位)	全国上位 (H37)	99.4(全国4) (H29)	集計中 (H30)	6 私立高等学校等就学支援金	私立学校	1,219,732	1,218,517	B	継続	
								7 教育費負担軽減奨学金	私立学校	76,105	76,105	B	継続
施策2	課題1 幼稚園預かり保育推進	幼稚園預かり保育(長期休業日)実施率(私立)	%	80.0 (H31)	76.1 (H29)	88.5 (H30)	8 私立幼稚園預かり保育推進費補助金	私立幼稚園	24,743	24,432	B	継続	
	課題2 障害児教育の充実	障害児の受入体制が整っている幼稚園の割合	%	100 (H32)	92.9 (H29)	91.4 (H30)	9 私立幼稚園障害児就園対策費補助金	私立幼稚園	83,888	83,888	B	継続	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 私立高等学校経常費補助金	事業開始年度 昭和43年度	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	私立学校振興助成法

作	組	織	総務部総務課私学・県立大学支援G			
成	職	氏名	主任主事 島田 将也			
者	電話番号	076 - 225 - 1233 内線 3368				

事業の背景・目的

私立高等学校における教育条件の維持及び向上並びに私立学校に在学する生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに私立学校の経営の健全性を高め、もって私立学校の健全な発展に資する。

事業の概要

毎年5月1日における生徒数を基準に、一般分と特色分を勘案し各学校に配分する。

一般分(国庫補助単価及び交付税単価) → 生徒数に対応
 特色分(県単上乗せ単価) → 特色教育実施実績に対応

対象校 9校

(30年度補助金の積算根拠)

一般分：単価 322,326円 × 定員内実員 8,408人 = 2,710,118千円
 特色分：単価 47,242円 × 定員内実員 8,408人 = 397,211千円

計 3,107,329千円

これまでの見直し状況

日本私立学校振興・共済事業団、私立学校教職員退職金社団に対する交付税措置分が、経常費補助金の交付税単価に含まれている。これをH17よりH19まで経常費補助金予算単価から段階的に控除した。H20においては、特色教育の配分方法を一部見直した。

<補助単価の推移(平均)>

(単位:円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
単価	346,114	348,841	353,122	357,124	361,434	365,306	369,568
対前年度増減額	1,174	2,727	4,281	4,002	4,310	3,872	4,262

施策・課題の状況						
施策	建学の精神を尊重した私学の振興				評価	B
課題	学校法人の経営の健全化					
指標	私立学校数の維持				単位	校
目標値	現状値					
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
現状維持		97	90	86	80	73

事業費						
(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	2,753,999	2,839,493	2,941,712	3,012,314	3,107,329
	決算	2,753,994	2,839,490	2,941,708	3,012,309	3,107,323
一般	予算	2,398,907	2,473,568	2,533,116	2,594,131	2,676,287
	決算	2,359,271	2,433,026	2,517,609	2,584,210	2,655,637
事業費累計		36,272,209	39,111,699	42,053,407	45,065,716	48,173,039

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	補助金交付により私立高等学校の経営が安定し、また、補助金検査を通じた指導等により、学校の運営の適正化を図ることができ、ひいては私立高等学校に在籍する生徒の教育が有効に実施されたといえる。 私立高等学校数については維持が図られた。 (H29:9校 → H30:9校)
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後も、建学の精神を尊重した私学の振興施策として、私立高等学校の助成に継続して取り組む。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 私立小中学校経常費補助金	事業開始年度 昭和43年度	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等 私立学校振興助成法	

作組織	総務部総務課私学・県立大学支援G				
成職・氏名	主任主事 島田 将也				
者電話番号	076 - 225 - 1233 内線 3368				

事業の背景・目的

私立小中学校における教育条件の維持及び向上並びに私立学校に在学する生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに私立学校の経営の健全性を高め、もって私立学校の健全な発展に資する。

事業の概要

毎年5月1日における生徒数を基準に、各学校に配分する。

対象校 小学校 1校
 中学校 2校

(30年度補助金の積算根拠)

小学校 単価312,270円 × 定員内実員 94人 = 29,353千円
 中学校 単価314,896円 × 定員内実員 281人 = 88,485千円
117,838千円

これまでの見直し状況

日本私立学校振興・共済事業団、私立学校教職員退職金社団に対する交付税措置分が、経常費補助金の交付税単価に含まれている。これをH17よりH19まで経常費補助金予算単価から段階的に控除した。H20においては、県単上乘せ額の約8%を削減した。

<補助単価の推移>

(単位:円)

		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
単価	小	290,250	292,142	296,895	301,339	303,996	307,006	312,270
	中	292,333	294,886	298,994	303,223	306,972	310,441	314,896
対前年度増減額	小	1,361	1,892	4,753	4,444	2,657	3,010	5,264
	中	1,096	2,553	4,108	4,229	3,749	3,469	4,455

施策・課題の状況						
施策	建学の精神を尊重した私学の振興	評価	B			
課題	学校法人の経営の健全化					
	指標 私立学校数の維持	単位	校			
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	現状維持	97	90	86	80	73
事業費						
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費 予算	111,632	109,913	108,437	109,935	117,838	
決算	111,629	109,913	108,435	109,932	117,838	
一般 予算	97,163	95,693	93,286	94,563	101,404	
財源 決算	95,543	93,680	92,289	93,398	99,974	
事業費累計	1,638,099	1,748,012	1,856,447	1,966,379	2,084,217	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	補助金交付により私立小中学校の経営が安定し、また、補助金検査を通じた指導等により、学校の運営の適正化を図ることができたといえる。 私立小中学校数については、維持が図られた。 (H29: 3校 → H30: 3校)				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県開与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後も、建学の精神を尊重した私学の振興施策として、私立小中学校の助成に継続して取り組む。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 私立幼稚園経常費補助金	事業開始年度 昭和43年度	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	私立学校振興助成法

作	組	織	総務課			
成	職・氏名	主任主事 村本 佳映				
者	電話番号	076 - 225 - 1233 内線 3367				

事業の背景・目的

私立幼稚園における教育条件の維持及び向上並びに私立幼稚園に在園する園児に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに幼稚園経営の健全性を高め、もって私立幼稚園の健全な発展に資する。

事業の概要

毎年5月1日における園児数を基準に、一般分と特色分を勘案し各学校に配分する。

一般分（国庫補助単価及び交付税単価） → 園児数に対応
 特色分（県単上乗せ単価） → 特色教育実施実績に対応

対象園 35園

（30年度補助金の積算根拠）

一般分：単価 179,752円 × 定員内実員 4,859人 = 873,415千円
 特色分：単価 24,780円 × 定員内実員 4,307人 = 106,728千円
 処遇改善加算分 = 220千円
 計 980,345千円

これまでの見直し状況

- 国の経常費補助金の交付税単価には、日本私立学校振興共済事業団補助及び私立学校教職員退職金社団補助分がふくまれているが、当県では既に他の事業で補助をしていることから、H17～19年度の経常費の補助単価より段階的に控除した。
- H20年度から途中入園の満3歳児の県単上乗せ（県単分の約7%に相当）を廃止した。
- H21年度から県単上乗せ額の約5%（100万円）を削減し、その1/2を財源として、国庫補助を活用した新規事業（子育て支援推進費補助金）を創設。
- 子ども・子育て支援新制度に移行した園については対象外とする。
- H29年度から幼稚園教員の処遇改善にかかる支援を追加（3ヵ年予定）

<補助単価の推移>

(単位：円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
単価(平均)	189,233	190,850	193,187	195,750	197,379	198,938	201,644
対前年度増減額	1,576	1,617	2,337	2,563	1,629	1,559	2,706

施策・課題の状況

施策	建学の精神を尊重した私学の振興	評価	B			
課題	学校法人の経営の健全化					
指標	私立学校数の維持	単位	校			
目標値	現状値					
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
現状維持		97	90	86	80	73

事業費

(単位：千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算	1,558,278	1,457,302	1,340,446	1,169,907	982,643
	決算	1,558,278	1,457,276	1,340,421	1,168,401	980,345
一般	予算	1,357,683	1,269,999	1,154,175	1,005,637	844,662
財源	決算	1,342,620	1,248,444	1,145,420	997,662	835,297
事業費累計		20,966,434	22,423,710	23,764,131	24,932,532	25,912,877

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性（費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか）	B	幼稚園児の大半が学ぶ私立幼稚園に対して助成することにより、幼稚園の教育条件の向上、経営の健全化を高め、もって私立幼稚園の健全な発展に大きな役割を果たしている。 なお、私立幼稚園が認定こども園に移行したことにより、助成対象は減少した（H29：42園 → H30：35園）
今後の方向性（県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか）	継続	今後も、建学の精神を尊重した私学の振興施策として、私立幼稚園の助成に継続して取り組む。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 私立専修学校経常費補助金	事業開始年度 昭和55年度	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等 私立学校振興助成法	

作組	織	総務課			
成職	氏名	主事 亀田 翔太郎			
者電	話番	076 - 225 - 1233 内線 3370			

事業の背景・目的

私立専修学校における教育条件の維持及び向上並びに私立学校に在学する生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに私立学校の健全性を高め、もって私立学校の健全な発展に資する。

事業の概要

毎年5月1日現在における在籍生徒数を基準に、各専修学校に配分する。

《配分対象予定校》
学校法人立及び準学校法人立(※)の専修学校 26校

※準学校法人…専修学校又は各種学校の設置のみを目的とする法人

(30年度補助金の積算根拠)

- 専門・一般・高等課程(大学入学資格付与校以外)
単価 27,100円 × 定員内実員 3,574人 = 96,843千円
(法人ごとに千円未満切捨て)
- 高等課程(大学入学資格付与校)
単価 35,900円 × 定員内実員 0人 = 0円

これまでの見直し状況

補助単価を他県の動向を勘案しながら見直している。

(補助単価の推移)

専門・一般・高等課程(大学入学資格付与校以外)
H13(26,000円) → H14(27,500円) → H15(29,000円)
→ H16(29,500円) → H20～(27,100円)

施策・課題の状況						
施策	建学の精神を尊重した私学の振興				評価	B
課題	学校法人の経営の健全化					
	指標	私立学校数の維持			単位	校
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
現状維持		97	90	86	80	73
事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	78,417	87,794	91,723	84,622	96,843
	決算	78,417	87,794	91,723	84,622	96,843
一般	予算	78,417	87,794	91,723	84,622	96,843
	決算	78,417	87,794	91,723	84,622	96,843
財源	決算	78,417	87,794	91,723	84,622	96,843
事業費累計		947,017	1,034,811	1,126,534	1,211,156	1,307,999
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	高校生の約15%の進学先になっている私立専修学校における教育条件の維持及び向上、私立学校の経営の健全性を高めるための施策として有効である。 専修学校については学校数の維持が図られている。 (H29:26校 → H30:26校)				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後も、建学の精神を尊重した私学の振興施策として、私立専修学校の助成に継続して取り組む。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	私立幼稚園教育環境整備費補助金	事業開始年度	昭和36年度	事業終了予定年度		
		根拠法令	石川県私立幼稚園教育環境整備費補助金交付要綱			
		計画等	綱			

作組	織	総務課			
成職	氏名	主任主事 村本 佳映			
者	電話番号	076 - 225 - 1233 内線 3367			

事業の背景・目的

私立幼稚園の教育施設の整備を促進することにより、私立幼稚園の教育条件の維持向上を図るため。

事業の概要

私立幼稚園が耐震補強工事、アスベスト対策工事、危険園舎改築、老朽園舎改築及び園舎改修をする場合に、これらに係る経費の一部について助成する。

区分	補助対象事業	補助要件	負担割合			限度額
			国	県	園	
国庫対象	耐震補強工事	1 事業4,000千円以上かつ (Is値0.7未満またはIw値1.1未満)	1/3	1/6	1/2	-
		(Is値0.3未満またはIw値0.7未満)	1/2	1/6	1/3	
	アスベスト対策工事	1 事業4,000千円以上				
	危険園舎改築	Is値0.7未満またはIw値1.1未満であること、若しくは、国の建築経過年数基準（木造24年、RC造50年）または耐力度基準（木造5,500点、RC造5,000点）に該当	1/3	1/6	1/2	
	老朽園舎改築					
国庫対象外	園舎改修	1 事業3,000千円以上	-	1/3	2/3	2,000千円

これまでの見直し状況

補助対象事業の廃止

- 平成19年度（国庫対象）
老朽園舎の改築で、国の予算等で不採択になった場合の補助制度の廃止
- 平成20年度（国庫対象外）
教育設備に対する補助制度の廃止
- 平成26年度（国庫対象外）
補助限度額の見直し（5,000千円→2,000千円）
- 平成29年度（国庫対象）
防犯対策工事の追加

施策・課題の状況						
施策	建学の精神を尊重した私学の振興				評価	B
課題	教育環境の維持・向上					
指標	耐震化率(幼稚園)				単位	%
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	100%	80.8	83.6	88.1	87.9	89.7

事業費						
(単位：千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算	25,083	30,954	6,000	7,791	6,102
	決算	25,051	30,949	5,970	7,751	6,102
一般財源	予算	25,083	30,954	6,000	7,791	6,102
	決算	25,051	30,949	5,970	7,751	6,102
事業費累計	1,520,389	1,551,338	1,557,308	1,565,059	1,571,161	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	目標の耐震化率100%には至っていないものの、本事業により、耐震化をはじめ、老朽化、危険園舎の改築、防犯対策など、安全で充実した教育環境の促進を図ることができ、私立幼稚園の教育条件の改善に一定の効果がある。 (H30実績) ・園舎改修：4法人 6,000千円 ・耐震補強：1法人 102千円 耐震化率 H29：87.9% → H30：89.7% (58棟/66棟) (52棟/58棟)
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県民のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	施設が経年劣化していく中で、安全で充実した教育環境を維持するため、ハード面での改善について継続して取り組む。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 私立高等学校等就学支援金	事業開始年度	平成22年度	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	高等学校等就学支援金の支給に関する法律		

作成者	組織	総務課			
職・氏名	主事 亀田 翔太朗				
電話番号	076 - 225 - 1233 内線 3370				

事業の背景・目的

家庭の状況にかかわらず、全ての意志のある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、私立高校生等のいる世帯に対して、国公立高校授業料相当額（低所得世帯に対しては増額）を助成することにより、世帯の教育費負担を軽減する。

事業の概要

- 1 対象
 - 私立高等学校等に在籍する生徒がいる世帯
 - ・対象高等学校数 : 12校
 - 私立高等学校 10校（全日制 9校、通信制 1校（アットマーク国際高））
 - 私立高等専門学校 1校（国際高等専門学校（1～3学年））
 - 各種学校 1校（小松准看護学院（国家資格者養成施設））
- 2 支給金額
 - 標準額（国公立の高等学校における授業料年額の相当額）…118,800円/年(9,900円/月)
 - ・標準額については、高等学校等の種類及び課程その他の区分に応じて政令で定める予定
 - ・低所得世帯への支給金額は、標準額に1.5、2又は2.5を乗じた額。
 - 年収250万円未満程度支給額 2.5倍 … 297,000円/年 (24,750円/月)
 - 年収250～350万円未満程度支給額 2倍 … 237,600円/年 (19,800円/月)
 - 年収350～590万円未満程度支給額 1.5倍 … 178,200円/年 (14,850円/月)
- 3 経費の内訳
 - ・高等学校等就学支援金 1,207,228千円
 - ・学び直しへの支援金 1,105千円
 - ・高等学校等就学支援金事務費 10,184千円
 - 計：1,218,517千円
- 4 実施方法
 - (1)高等学校等に在籍する生徒がいる世帯が、学校の設置者を通じて県に申請
 - (2)県は、各校からの申請をとりまとめて国へ交付申請
 - (3)県が国からの交付決定及び交付金を受領し、学校設置者へ交付決定の通知及び支援金の支給を行う
 - (4)学校設置者は、保護者に代わって就学支援金を受給（代理受領）し、授業料に充当する

これまでの見直し状況

H22年度から国の公立高校無償化に伴い、本制度が開始された。
H26年度から所得制限を導入するとともに、加算支給の対象世帯・金額が拡大される。
また、学び直しへの支援が導入される。

施策・課題の状況

施策	建学の精神を尊重した私学の振興	評価	B		
課題	保護者の経済的負担の軽減				
指標	高等学校進学率の維持	単位	% (位)		
目標値	現状値				
令和7年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
全国上位	99.2 (全国5)	99.4 (全国2)	99.5 (全国2)	99.4 (全国4)	99.4 (全国4)

事業費

(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	1,136,940	1,179,082	1,213,953	1,229,364	1,219,732
	決算	1,130,137	1,177,740	1,211,597	1,228,254	1,218,517
一般	予算	0	0	0	0	0
財源	決算	0	0	0	0	0
事業費累計		5,371,369	6,549,109	7,760,706	8,988,960	10,207,477

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	本県高校生の約1/4が在籍する私立高等学校において、学ぶ意志のある全ての高校生に対して国公立高校授業料相当額（低所得世帯に対しては増額）を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、生徒の修学の機会を確保することに大きな役割を果たしている。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間互の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	教育に係る経済的負担の軽減により、修学の実質的な機会均等を図るため、今後も継続して支援していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: 教育費負担軽減奨学金	事業開始年度: 平成26年度	事業終了予定年度:
	根拠法令・計画等: 石川県教育費負担軽減奨学金交付要綱	

作組	織	総務部総務課私学・県立大学支援G			
成職	氏名	主任主事 島田 将也			
者	電話番号	076 - 225 - 1233 内線 3368			

事業の背景・目的
 経済的理由により修学困難な私立高等学校等生徒に対して、教科書費等の支援を行うことにより、生徒の保護者の経済的負担の軽減を図る。

事業の概要

【支給要件】

- ・保護者等の市町村民税所得割が非課税であること
- ・保護者等が石川県内に在住していること
- ・基準日に高等学校等就学支援金対象校に在学していること(ただし平成26年度以降入学者に限る)

【支給額】

・生活保護受給世帯	52,600円(年額)
・市町村民税所得割非課税世帯(全日制・第1子)	89,000円(年額)
・市町村民税所得割非課税世帯(全日制・第2子)	138,000円(年額)
・市町村民税所得割非課税世帯(通信制)	38,100円(年額)

【補助率】

国補助 1/3 県負担 2/3

これまでの見直し状況

H26より市町村民税所得割非課税世帯に対し、第1子と第2子以降で給付額が異なる国庫補助金が創設された。

H27より第1子の単価が増額(全日制38,000→39,800円)、生活保護受給世帯の通信制が対象に加えられた。

H28より第1子の単価が増額(全日制39,800→67,200円)された。

H29より第1子の単価が増額(全日制67,200→84,000円)された。

H30より第1子の単価が増額(全日制84,000→89,000円)された。

施策・課題の状況						
施策	建学の精神を尊重した私学の振興				評価	B
課題	保護者の経済的負担の軽減					
指標	高等学校進学率の維持				単位	% (位)
目標値	現状値					
令和7年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
全国上位	99.2 (全国4)	99.4 (全国2)	99.5 (全国2)	99.4 (全国4)	99.4 (全国4)	

事業費					
(単位: 千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算 24,259	46,224	77,002	79,912	76,105
	決算 23,883	46,224	77,002	79,912	76,105
一般	予算 16,173	30,816	51,335	53,275	50,737
	決算 15,923	30,816	51,335	53,275	50,737
財源	決算 15,923	30,816	51,335	53,275	50,737
事業費累計	23,883	70,107	147,109	227,021	303,126

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	本県高校生の約1/4が在籍する私立高等学校において、生活に困窮する生徒に対する教育費の助成を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、私立高等学校に在籍する生徒の修学の機会を確保することに大きな役割を果たしている。 H30実績: 742人
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	保護者の経済的負担の軽減を図り、修学の機会を確保するため、今後も継続して支援していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 私立幼稚園預かり保育推進費補助金	事業開始年度 平成10年度	事業終了予定年度
	根拠法令 石川県私立幼稚園預かり保育推進費補助金交付要綱	
	・計画等	

作 組 織	総務課
成 職・氏名	主任主事 村本 佳映
者 電話番号	076 - 225 - 1233 内線 3367

事業の背景・目的
 女性の社会進出が進む中で、園児を幼稚園で長時間預かることにより、子育てを支援するとともに、保護者及び幼稚園の経済的負担の軽減を図る。

事業の概要
 正規の教育時間の前後及び休業日（長期休業日を含む）、保護者の希望により園児を預かる幼稚園に対して助成する。

(補助対象経費)
 預かり保育を担当する教職員に対して支給する時間外手当等

(補助額)
 補助対象経費の1/2（当該経費に充てるために保護者から徴収した負担金が当該経費の1/2を超える場合はその超える額を控除した額）と預かり保育の各限度額のいずれか低い額

実施時間		預かり内容	補助限度額(年間)
平日	早朝	教育時間開始前	預かり時間が4時間以下・・・950千円 4時間を超える場合・・・ 加算単価 2時間まで 1時間ごと200千円 2時間超～3時間まで150千円
	終了後 (ともに2時間以上)	教育時間終了後 (ともに2時間以上)	
休業日	土・日	長期休業を除く休業日において 19日以上、かつ1日2時間以上	280千円
長期 休業日	夏季、冬季、春季 の休業日	夏季、冬季、春季の休業日におい て10日以上、かつ1日2時間以上	180千円

これまでの見直し状況

平成16年度	平日の補助限度額の単価アップ（2～4時間まで）	500千円→600千円
	平日の預かり保育が4時間を超えた場合の加算額の新設	140千円/時間
	補助対象に、休業日及び長期休業日の預かり保育を追加	
平成20年度	平日の補助限度額の単価アップ（2～4時間まで）	600千円→700千円
平成21年度	平日の補助限度額の単価アップ（2～4時間まで）	700千円→850千円
平成26年度	平日の補助限度額の単価アップ（2～4時間まで）	850千円→900千円
平成27年度	平日の補助限度額の単価アップ（2～4時間まで）	900千円→950千円
平成29年度	平日の長時間加算の単価アップ（1～2時間まで）	150千円→200千円
平成30年度	休業日の補助限度額の単価アップ	240千円→280千円
	長期休業日の補助限度額の単価アップ	140千円→180千円

施策・課題の状況						
施策	少子化対策のための子育て支援の充実				評価	B
課題	幼稚園預かり保育推進					
指標	幼稚園預かり保育(長期休業日)実施率			単位	%	
目標値	現状値					
令和元年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
80		76.8	78	76.1	88.5	

事業費					
(単位：千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 予算	36,654	33,412	34,344	28,806	24,732
事業費 決算	36,246	33,402	31,030	26,893	24,432
一般 予算	18,327	16,706	17,172	14,403	12,372
財源 決算	18,338	16,701	15,515	13,447	12,216
事業費累計	307,145	340,547	371,577	398,470	422,902

評価	
項目	評価
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 本事業により、私立幼稚園が有する幼児教育のノウハウを活用した預かり保育の充実を図ることができ、保護者や地域の子育てを支援することに大きな役割を果たしている。保護者の就労の増加により、預かり保育のニーズが増加したことから、幼稚園預かり保育(長期休業日)の実施率は、前年度から大きく上昇した。 H29：76.1% (32/42園) → H30：88.5% (31/35園)
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 今後も、保護者の就労等により預かり保育のニーズの増加が見込まれるため、本事業を継続して実施する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 私立幼稚園障害児就園対策費補助金	事業開始年度	昭和55年度	事業終了予定年度	
	根拠法令	石川県私立幼稚園障害児就園対策費補助金交付要綱		
	・計画等			

作成者	組織	総務課			
	職・氏名	主任主事 村本 佳映			
	電話番号	076 - 225 - 1233 内線 3367			

事業の背景・目的

障害者施策の充実を図るため、障害児教育を実施する幼稚園に対し、かかる経費の一部を助成し、障害児の私立幼稚園への就園を促進する。

事業の概要

- 1 補助条件 2人以上の障害児が在園している私立幼稚園
- 2 対象経費 障害児の教育に必要な経常的経費（人件費含む）
- 3 補助率 障害児1人当たり@784千円（国庫1/2、上限392千円）
- 4 障害児の認定 医師の診断書又は療育手帳や身体障害者手帳による。

障害児
 視覚障害及び弱視者
 聴覚障害者及び難聴者
 知的障害者
 肢体不自由者
 病弱者
 身体虚弱者
 言語障害者
 情緒障害者

これまでの見直し状況

- (補助単価の推移)
- H12 (778,000円)
 - H13 (782,000円)
 - H14年以降 (784,000円)

施策・課題の状況							
施策	少子化対策のための子育て支援の充実					評価	B
課題	障害児教育の充実						
	指標	障害児の受入体制が整っている幼稚園割合				単位	%
	目標値	現状値					
	令和2年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	100%	84.6	87	89.6	92.9	91.4	

事業費						
(単位：千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	97,216	93,296	87,024	87,024	83,888	
一般	97,216	93,296	87,024	87,024	83,888	
財源	48,608	46,648	43,512	43,512	41,944	
事業費累計	51,524	46,648	43,512	43,512	41,944	
事業費累計	2,123,572	2,216,868	2,303,892	2,390,916	2,474,804	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	目標の100%には至っていないものの、障害児教育を実施する幼稚園に助成することにより、私立幼稚園における障害のある子どもの積極的な受け入れや、障害児教育の充実に一定の効果があつた。 障害児を受け入れている幼稚園 H30: 91.4%(32/35園) (H29:92.9%(39/42園))
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、果敢等のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	障害児教育の充実を図るために、今後も継続して支援するとともに、制度の周知等により、障害児の受入を促進する。